2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物及び附属設備　　3～50年
構築物　　8～60年
機械及び装置　　11～16年
工具、器具及び備品　2～21年
車両運搬具　　4年
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
⑶　受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。
3．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395％で計算しております。
10．リース取引の会計処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更
該当事項はありません。
Ⅲ．固定資産の減損
1．減損を認識した固定資産に関する事項
①　減損を認識した固定資産の概要
学園前宿舎敷地　（単位：円）

用　途	種類	場　所	帳簿価額	減 損 額	損益計算書上に計上した額	損益計算書上に計上していない額
職員宿舎	土地	奈良県奈良市	267,459,000	65,428,434	―	65,428,434

②　減損の認識に至った経緯
当該固定資産の全部について使用しないことを決定したことにより、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」第4減損の認識1⑴に該当するため、減損の認識に至りました。
③　回収可能サービス価額の算定方法
当該固定資産の全部について使用しないことから、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき算定した価額としております。
Ⅳ．重要な債務負担行為
当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。（単位：円）

件　名	契　約　額	うち翌期以降支払額
奈良先端大設備保全業務	243,972,000	243,972,000

Ⅴ．金融商品に関する事項
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債を保有しており、株式等は保有しておりません。
長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	149,986,905	150,600,000	613,095
⑵　現金及び預金	1,975,553,536	1,975,553,536	―
⑶　長期借入金（＊2）	(3,256,928,400)	(3,254,742,470)	(△　2,185,930)
⑷　長期未払金（＊3）	(1,935,143,796)	(1,926,997,993)	(△　8,145,803)
⑸　未払金（＊4）	(652,080,229)	(652,080,229)	―

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊2）長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。
（＊3）長期未払金はリース債務であり、1年内支払予定額を含んでおります。
（＊4）未払金については、1年内支払予定リース債務は除いております。